

乳がん検診（巡回）

動 向

受診者数は県域、横浜市とも減少した。県域部では秦野市、南足柄市が当協会では実施しなくなつたことによる減少である。従つて県域部の検診受託市町村は23市町村となった。

県域部の検診は実務は当協会が事務局を引き受けている「乳がん集団検診協力医療機関連絡会（会長＝渡辺弘・聖マリアンナ医科大学名誉教授）」の指導により遂行されている。また、同連絡会は「県成人病検診管理指導協議会乳がん分科会（会長＝同上、事務局＝県福祉部高齢者保健福祉課）」の指導のもとに運営されている。

横浜市より受託の検診は「横浜市乳がん検診協議会（会長＝土屋周二・横浜市立大学名誉教授）」の指導のもと、市衛生局ならびに各保健所と協力して検診を実施している。

12年3月「がん検診実施のための指針」が改訂され、乳がん検診の50歳以上の対象者にマンモグラフィ検診が併用されることとなった。

これに伴い、横浜市では専門の委員会を設置し、検討の結果、13年10月より、マンモグラフィ併用の検診を実施することとなっている。

県域、横浜市とも受診者の利便性を考慮し、子宮がん検診と共に検診票を作成し、12年度より新検診票で検診を実施している。

結 果

受診者総数の減少は止まらないだけでなくやや加速しているように見える。前年と逆で県域てば初診者、再診者とも減少しているが、横浜市では初診者のみ減少し再診者は変わらない。受診者の年齢分布が県域、横浜市とも50歳台以上が顕著に多いことにより、初診者は若年者が多く、巡回検診より仕事場の関係等の医療機関を利用しているためと思われる。精検受診率は前年同様県域が横浜市に比べ再診者が10%低く、発見乳がん数は県域20人、0.14%，横浜市38人、0.20%に現れいている。初診者の発見乳がん率は0.47%，0.49%といづれも高いので、県域の再診者の精検受診率を高める努力が必要があろう。それにしてもこの乳がん発見率は視触診のみによる検診では全国平均の約2倍の高さである。都市付近に於ける乳がん患者の発生率の増加のためあろうか。

発見乳がん患者の“しこり”自覚は52%（県域33%，横浜市59%），T1以下でも43%が自覚があり、T2以上でも無自覚者が36%もあるのは自己触診の有無によるところであろう。検診時に必ず自己触診の指導を行つても、施行率は毎年50%弱である。

精検あるいは手術結果につき報告が得られた乳がん患者46例につき検討するとステージI以下が52%，II以上48%で、これはT1以下、T2以上に準じている。予後に最も影響するnは、n0は24/46(56%)だが、県域9/11(82%) 横浜市15/32(46%)と差があるのは母数の差によるものであろう。Tが1.5cm以下では予後がよい $n1\alpha$ までだと35/46(76%)となり、80%近くは予後が期待される。しかし全体的に昨年と大差はないのは視触診のみによる検診の限界と思われる。

13年度後半よりは横浜市では乳房X線撮影併用検診開始される予定なので、その結果が期待される。いずれにしろ検診従事者の一層の努力が必要なのは言うまでもない。

表1 横浜市乳がん（38名）

1) 自覚症状・しこりと発見がんステージ

	ステージ					計
	Tis	0	I	II	III以上	
自覚症状有り			8	12	1	21
自覚症状無し	1		8	4		13
計	1		16	16	1	34

尚、3件については調査用紙未返送 1件は転院先不詳

表2 県域乳がん（20名）

1) 自覚症状・しこりと発見がんステージ

	ステージ					計
	Tis	0	I	II	III以上	
自覚症状有り			2	2		4
自覚症状無し			5	3		8
計			7	5		12

尚、8件については調査用紙未返送

表3 全域乳がん（58名）

1) 自覚症状・しこりと発見がんステージ

	ステージ					計
	Tis	0	I	II	III以上	
自覚症状有り			10	14	1	25
自覚症状無し	1		13	7		21
計	1		23	21	1	46

尚、11件については調査用紙未返送 1件は転院先不詳

関係の集計表は125～128頁に掲載